

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島情況雑件 第二卷

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 財産、請求権の処理問題, 鉱業権, 岩崎与八郎, 九州電力K・K, 奄美大島, 北緯三十度以南, 南西諸島、南方諸島及び南洋群島, 信託統治地域 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43869

(5) 奄美大島関係

日本返還関係は
A. O. I. 2. 1. にあり。

山 年

奄美大島其他鹿見島縣周邊ノ島嶼ト本土トノ
關係ニ就テ

松浦清春 著

新編

著者

吉川

書店

内務省地方局

要目

行旅記

序言

奄美大島其他標記ノ諸島嶼ト我ガ本土トノ關係ヲ考察スルニ歴史
 民族文化地理生活狀況等各方面ニ於テ極メテ密接ナルモノガアル
 例ヘバ歴史的關係ハ遼クトモ第七世紀ノ初頭ニ始リ爾來千ニ百余年
 ノ歲月ヲ経テ本土ト渾然一體ノ社會ヲ形成シテ居リ又之ヲ生活面
 ニ於テ見レバ主要食糧トシテノ米主要産業トシテノ紬ノ原料ト
 ル産絲ノ如キ之ヲ本土ニ全ク仰グモノデソノ生存生産共ニ本土
 ト不可分ノ關係ニアルノデアル

余之ヲ前記ノ各方面ニ亘リ解説スレバ次ノ如クデアル尚コハニ
 一本美大島其他鹿児島縣同四ノ諸島嶼ニテ一鹿児島縣國道ニナル文
 字ニ即チテ北緯ニ十度ニ跨ル口ノ島以南ノ千島村及大島喜界島
 徳之島沖永良部島興論島ヲ指スモノトスルガ解説ノ都合ニヨ
 ソテハ其以外ノ島々ニモ觸レルコトモアルデアロウ

一 歷史上ノ關係

奄美大島其他我が鹿児島縣周圍ノ諸島嶼ノ大和朝廷トノ關係ハ前
述ノ如ク極メテ古ク之ヲ立證スル文献ニハ日本書紀續日本紀等
カサル。日本書紀ニ依レバコレ等南方島人が始メ來朝シタノハ推古
天皇二十四年(西紀六一六)デ、其記事ハ次ノ如クデアアル。
三月。掖玖人ニ口歸化。夏五月。夜向人七口來之。秋七月亦掖玖
人二十口來之。先後并三十人。皆安置於村井。
右ノ掖玖ハ現在ノ鹿児島縣下ノ屋久島ノミヲ指スモノデナク、當時
ハ更ニ廣ク南方ノ諸島ヲ含メテノ總稱デアッタノデアアル。

コレヨリ先、推古天皇ノ十五年(西紀六一七)隋ノ煬帝ノ將カ琉
球カラ持テ歸ツタ武具ヲ見テ、當時隋ニ在ツタ我が國ノ使臣(小野
妹子等ニ當ル)ガ一コレハ夜久人ノ使用スルモノデト言ツタコト
ガ隋史ニ載ツテ升ル。コノ記事ヲ本トシテ掖玖ハ琉球デアルト言フ
史家モアルガ、兎ニ毎コレニ依ツテ我が國人ノ南方諸島ニ隣スル知

識ガ既ニ相當ニ際カツタコトヲ知ルコトガ出來ル。サレバ史書ニハ
右ヲ以テ南方島人ノ來朝ノ始メトスルガ、實際ハ更ニ古イ時代ヨリ
琉球ガアツタモノト思ハナケレバナラヌ。
其後掖玖人以外テ我國ニ來タモノニ吐火羅(都貨邏)人ガアルハ

孝德天皇ノ白雉五年、齊明天皇ノ三年及ビ五年ハ其ニ日本書紀参照
吐火羅(都貨邏)同ジ。嶋ハ現在ノ費島ヲ含メ屋久島ト大島ノ間
ニアル所謂吐火羅(吐嗎喇)列島ト見ラレル。
奄美人ノ來朝ガ史上ニ明記セラザルハ續日本記、文武天皇ノ
三年(西紀六九二)ノ條デアアル。即チ

七月多禰。夜久、奄美。度感等人從朝寧而來貢方物。彼位賜物各
有差。其度感嶋。通中國於是始矣。○八月南島貢物獻于伊勢神宮及
諸社。

右ニ度感人夫ガ始テ來ルト特記シテアルトコロカラ見ルト、奄美
人ノ此ノ時ノ來朝ハ始テアルトハ思ハレナイ。恐ラク掖玖人來朝

記レタ中ニ交リテ來タカ 或ハ記述編ナノデアロシ。尚右ノ度

意ハ大島ハ南ニアル徳之島デアルト云ハレル。

此ハ奄美、度怒等ノ來朝カラ十五年後、元明天皇ノ和銅七年西紀

七一四ニ奄美、夜久、度怒、信覺、珠美等ノ島人カ來朝シテ貢物ヲ

獻シテ居ル。

以上ヲ以テ大體奈良朝ノ初期以前ノ南方島人ノ來朝ヲ述バクガ

之ニ對スル我カ大和朝廷ノ施策ニ如何デアツタカト云フニハ、權方天

皇ノ二十四年坂城人ノ來朝後關モナク朝廷ハ田部連ヲ坂城ニ遣サレ

タノヲ始メトシ折々遣使ガツカタ。前ニ擊テ夕文武天皇ノ二年、元

明天皇ノ和銅七年等ニ奄美島人等ノ來朝ハコレ等ノ使、伴ハレテ來

タシテアル。彼等ノノ、前貢物ヲ獻シテ居ルガ、其量ノ相等デア

ソクコトハ、前ニ據テ續日本紀、文武天皇三年、條ニアルヤウニ

伊勢大神宮及ビ諸神社ニ進奉銅カシタコトニ依テモ推知スルコトガ

出來ル。而シテ朝廷ハコレヲニ位ヲ據テ居ラレル。(續日本紀靈龜

元年、養老四年、神龜四年ノ條參照)コノ貢物ト云ヒ、敏位ト云ヒ

南方島人ガ我國ニ服屬シテ升タコトヲ示スモノデアリ。而シテコレ

ヲ南方諸島ハ日支交通上重要ノ地点デアツタノヲ、我ガ施策モ此ノ

線ニ沿ツテ升タト見エシ。孝謙天皇ノ天平勝寶六年ニハ、前ニ南方諸

島ニ立テテ航海者ニ便スル牌ガ朽壞シタノヲ、太宰府ニ勅シテ新ニ

立替ヘシヲ述テ居ル。

シカニ奈良朝以後ハ遣唐使ノ廢止トナリ、施策モ自ラ返響的トナ

リ。南方島ニ對スル公ノコトモ無クナリ、其後ノ出來事トシテハ、

源為朝傳説ノ平家ノ壇ノ補遺落ニ依ル其殘黨ノ占據等ガ世ニ關ユテ

ナルガ、鎌倉幕府ノ世ニ入ツテカ、ハ十島村ハ島評家初代ノ忠久ノ

支配下ニ屬シ代々相傳サレタ。(大日本古文书島評家文書嘉祿三年十

月ノ將軍家安堵文參照) 奄美大島ハ文永三年(西紀一一六六)カ

ラ一時琉球ニ屬シタガ、慶長十四年(西紀一六〇九)ノ島津氏ノ琉

球征伐ノ結果我カ國ニ復歸シ、爾來島津侯ノ治遣ナル代官ノ支配下

ニ在ツタ(鹿見島縣史、奄美大島史、大島喜界島代官記等参照)

カクテ明治維新ニ至リ廢藩置縣、市町村制實施等幾多行政ノ變遷ヲ經ツテ今日ニ至ツタ。之ヲ要スルニコレ等諸島ト我ガ本土トノ關係ハ其歴史極メテ古ク民族、文化、生活狀況等ノ密接不可分ナルト相俟ツテ渾然タル一環ヲナス國土ヲ形成シテ居ル。

二 民族上ノ關係

有史以前ノ原住民ニ就テハ考古學者、人類學者ハ「アイヌ」族デタルトノ説ヲナスガ、大島々民族ノ多毛質體格ヲ見レバ必ズシモ否定ニ難イモノガアル。併シ域内ニ發見セラレル石器土器等ニ於テハ、本土ノソレト大ニテ認メルコトガ出來ナイ。石斧ハ或ハ遠洲式ニ類似シ或ハ南滿洲ニ見ラレルモノナヘアル。土器ニ至ツテハ經文式ノ末期的形式ヲ帶ビテ居ル。我ガ本土ニ於ケル石器及ヒ經文式土器ヲ使用シテ住民ハ今日ノ進歩シタ考古學者ハ「アイヌ」説ヲ否定シ我等曰本人ノ祖先タル原日本人デアルコトニ一致シテ居ル。然ラバ右ニ擧

ゲタ如キ石器土器ヲ使用シタ此ノ諸島ノ原住民ハ本土ヨリ移住シタモノト考ヘナケレバナラヌ。

本土ノ南端タル薩隅ノ海岸ヲ艦出スレバ次々ト島影ノ杜絶スルコトハナイ。此ノ地理的状況ハ必ズヤ民族ノ移動ヲ容易ナラシメタニ相違ナイ。今薩南ノ諸島カラ台湾ニ接近スル宮古、八重山ニ至ル一連ノ島嶼ノ名稱ヲ見ルニ、北ニ曰「永良部」カアリ、南ニ曰「島ガアル」。之ハ南島ヘノ入口ノ意デアルト思ハレル。ソノ南方ノ沖永良部ノ一沖ハ航海者ニ取ツテ遠イ沖ノ方ノ島トノ意デアロウ。而シテ最南ノ宮古ハ重山ヲ先島諸島ト呼ブノハ南方ハ伸ビテ先端ノ意ト解サレ、奄美大島一群ノ諸島ヲ道ノ島ト言フノハ、南ヘ行ク道ニ當ル故ノ名デアロウ。更ニ言語ノ上ニ見ルトコレヲ南嶋ハ本土ニ於テ既ニ死語トナツタ古語ガ今尚生キテ用ヒラレテ居ル。

以上ノ事實ハコレヲ諸島ニ於ケル住民ノ移動ヲ示スモノデアル。コノ事實ハ何千年カノ久シキ歲月ニ絶エズ總テノ機會ニ之ヲ繰返

ミテ殊ノノデアアル。特ニ中央ヨリ遠隔ノ地ノ諸島ハ政政者ニ取ツテ
良キ隠匿地トナリ。源平争乱ノ時代ニ于テ藤原朝ノ平家ノ政黨ノ
南下ガ有名デアアルガ、其遺跡ト傳ハラレルモノ干島村ヲ始メ、大島
共他ニ存レ、コレヲ地方ノ住民ニハ其榮タル面影ヲ存スルモノカ少
クナイ。

一、下ツテ島津氏支那ノ時代トナルト八宮ガ政遣セラレ多島ニ一年
交代ヲ以テ赴任スル天等代士ノ數ハ頗ル多敷ニ昇リ、コレ等大島ノ
婦女子ニ生マセ夕子孫、更ニ流罪人ノ残シ夕子孫等ヲ合スレバ夥シ
イ數ニ達スルガ、之ハ鹿見島人士ノ出テウツリヲ持テ又島人ニ屬シ
セラレテ繁榮シ、諸島ノ主ト民衆ヲ補成ヒテ居ル。

尚、偏駐セル海島デアアルガ、之ニ民族學的ニ摩着ハ興味ヲソイルモ
ノガアツテ種々研究調査ガ行ハレタ、ソノ中京都大學ノ三宅宗悦氏
ハ其結果ヲ雜誌「ドルメン」第一卷第六號カラテ「龍」ニカケテ發表
セラレ又大島照義氏モ其調査ノ結果ヲ發表シテ居ラレル（行幸記念

奄美大島上於「博物館調査報告書参照」カ、何レモコレ等諸島ノ住
民ガ純日本人ノ特質ヲ具備シテ居ルコトヲ擧ゲテ居ル。
一、カクノ如クナレバ、其習俗モユカレキ本土ノ古風ヲ存スルモノカ
多イ（南島雜誌参照）

三、文化上ノ關係

(一) 言語

中央カラ偏在スルコレ等諸島ハ一面文化的ニ恵マレテ居ナイ。只
中央ノ絶ヘズ轉變スル時流カラ隔絶シテ能ク古風ヲ保持スル地ニ
アルノヲ、之ヲ言語ノ上カラ見ルト、古語ヲ保存シ、發音ノ如クモ
正確ニ本來ノ音韻ヲ傳ヘ又文法上語ノ構成モ古代日本ノソレトシテハ
テ居ル（資料「奄美大島及七洲五諸島ノ言語ニ就テ」参照）

(二) 歌謡

カ、ル海島ニ於テハ慰安娛樂ガ之ニイノデ、一ノ歌謡ハ歌謡ヲ

デアル。之を述べて如キ事情に依つて古風ヲ存スル。例ハバソ
レゾレノ式日ニ諸ハレル祝歌ノ如キ。記紀萬葉ノ古調ヲ傳ヘテ質朴
高雅ナ氣韻ニ富ミタルハ、中ニハ祝詞ヤ神樂歌ハ面影ヲ俣ハレノ
ルモノガ多イ。此ノ點カラモテ萬葉其他ノ古典文學トニ比較研究モ
興味アルモノデアル。カタノ如キ本土ノ傳統ニ繋ガレテ諸島ノ文化
ハ何處テデモ、之ヲ本土ト連繫スルコトニ依ツテ其研究ト向上ヲ期
スルコトガ出來ル。例ハ一本ノ幹カラ出テ古キ英モキ枝ハ其幹
ヨリ切り離スコトニ依リ、只枯死ノミガアル如キモノデアル。

(三) 教育

萬葉氏支配時代ノ教育施設ハ學校ノ備ハナク、流人中ノ學問素養
アルモノニ就テ摩アカ(例 西郷南洲論居守子爵ノ氣ニ依リ文字ヲ
獲テタ如キ場合)或ハ代官ニ就キ所謂一カナタトナリ、内弟子兼
小使トシテ代官役所ニ入り文字算數等ノ教育ヲ受ケタ。
當時文學アルモノハ各種ノ役員トシテ採用サレ、扶持米ヲ得ル上

ニ大役ヲモ脱レタカラ、島民唯一ノ望ニハ此ノ無ニアツタ。カタノ
如クシテ明治時代ニ入り、封建ノ階級約束縛カラ脱レ自由ニ學校ニ
就クコトガ出來ルヤウニナツタノデ、此ノ邊土ニシテ且テ生活貧シ
キニモ何ラズ大島邊ノ向學心ハ非常ニ勃興シ近クハ鹿見島、遠クハ
東京ニ渡リ貢フテ出ルモノガ多カツタ。奄美大島地方ノ住民ハ數學
音樂ニ長ズルト言ハレルガ彼等ハ刻苦勉勵シテ教カ本土ニ於テ或ハ
官吏トナリ或ハ學者トナルコトヲ終焉ノ目的トシタモノデ、彼等ハ
本土ノ文化ニ繋ルコトヲナクシテハ其向上モ存在シナイノデアル。

四 生活上ノ關係

萬葉藩ノ完全ナ管轄下ニ入ル迄ハ、外カラ食物ヲ移入スルコトガ
出來ヌカラ、無論自給自足セザルヲ得ナカツタニ相違ナイガ、慶長
十五年砂糖製造ノ始マツテ以來、藩ハ其ノ有利ナルコトヲ知ツテ
甘蔗栽培ヲ奨励シ、生産サレタ砂糖ヲ一平ニ日本國內ニ販賣シテ巨

ヲ得 賦限ノ主ナルモノトシテガ、其財政ノ窮乏ヲソレ、益其政
策ヲ強化シ、砂糖生産額ノ増大ニ努メタ。其方法トシテ人民ノ希望
スル物品ハ本土ヨリ移入シテ砂糖ノ代償トシテ喫ハ、餘分ハ羽書ト
稱スル一種ノ小切手ヲ發行シテ之ヲ通用サセタ。サレバ衣食住ノ資
料ヲ日用品ハ之ヲ自ラ産出製作スル必要ナクナリ、稻田等モ甘蔗畑
ニ変化シ、砂糖ノ産額増加シタガ、勢ヒ大島各島ノ経済状態ハ本土
依存トナツタノデアル。之ハ小イナガラ一國ノ態度ヲ維持シテ居タ
シ、純ト比較シテ明瞭デアル。即チ大島郡デハ第一本下賦一足作ル人
ガ居ナカッタ例ヲ見テモ首肯サレルノデアル。主要食糧ノ米ニシテ
モ、全大島郡デ十二萬石ノ消費スルハニ六萬石シカ産出シナイ状態
デアル。又味噌ノ原料タル大豆ノ如キモ一萬三千石ノ移入ヲシテ居
ル。全島山デアル大島本島ガ、旧藩時代建築用材ノ樹木ハ種裁ラ願
ミナカッタ結果、今ニ木材ヲ本土ニ依存スル有様デアルカラ、喜家
沖永良部 興論等ノ各島モ各種資材ヲ本土ニ仰グコトガ出来ナイ場

合ハ非帯ノ函却、陥ル譯デアル。
コノテ統計ヲ願ミルトハ最近ノ資料ヲ早急ノ間ニ入手ニ得ナカッ
タノデ、古キ統計ヲ用フルヲ許サレタイ。大正十三年度ニ於ケル大
島郡ノ全生産額ハ一兆三九二一五四ヲアツテ、其四七〇〇萬ル九
二五八〇三八四ヲ移入シ、四五〇〇萬ル八八九四三二四ヲ移入シ
テ居ル。
移入ニツイテ特記スベキハ其殆ト全部ガ米ヲ主トスル食糧品ト大
島細ノ原料タル綿線ヲ然ヒ大島細ガ全移出額ノ五五〇〇占ソテ其
点ヲ考慮スレバ、大島郡民二十萬ノ経済生活ハ、内地経済トノ連関
ナレニハ成立シナイコトヲ立證シテ居ル。

A'3000

奄美群島の現況

総埋府南方連絡事務局

Handwritten signature or mark

参考文献 目録

鹿児島縣史(第一、二、三、四卷)	四冊	(歴史資料)
奄美大島史	一冊	(全)
喜界島史	一冊	(全)
沖永良部誌	一冊	(全)
大島喜界島代官記	一冊	(全)
徳之島喜界島	一冊	(全)
薩翁財政研究資料	一冊	(全)
島嶼見聞録	一冊	(全)
行幸奄美大島。於ケル博物調査報告書	一冊	(民族資料)
南島雑話(全補遺篇)	二冊	(全)
奄美民謡大観	一冊	(文化資料)
奄美大島及阿比島嶼ノ言語ニ就テ	一冊	(全)
大島統治概要阿振興策	一冊	(生活資料)

1. 奄美郡島の財政状況 (戦前と戦後の比較)

摘要	昭和18年度 対十名割	市町村負担額 対十名割 %	昭和26年度 対十名割	市町村負担額 対十名割 %
市町村負担額	3409.625		63,229.897	
市町村負担額	1,953,967	100.0	54,177,979	100.0
税 收 入	394,433	20.2	15,952,174	29.4
税 外 收 入	540,695	29.7	2,791,841	5.2
其 他	1,014,499	52.1	35,428,924	65.4
分与税(財政交付金)	327,745	37.2	3,000,000	5.5
補 助 金	227,913	32.2	6,557,918	12.1
支 出 総 額	3,509,625	100.0	63,229,897	100.0
教 育 費	1,102,571	32.3	7,419,919	11.6
役 場 費	668,869	19.6	13,584,009	21.3
其 他	1,638,185	48.1	42,225,969	69.1

備考 昭和27年度は市町村補助金は概ね支程度に減額されたという模様

大島郡経済振興事業費

昭 和	予 算 額	国 庫 補 助	百 分 比
10	2,254,245	2,013,290	89
11	2,341,095	2,029,005	87
12	2,294,512	1,964,672	85
13	2,347,061	1,992,695	85
14	2,277,544	1,940,951	85
15	1,942,004	1,650,704	85
16	1,959,593	1,654,006	84
17	1,774,621	1,527,541	85
18	1,678,433	1,430,647	85
19	1,535,107	1,304,427	85

奄美群島の教育や設備復興状況について

一 校舎の復興状況

1. 戦災状況

沖縄群島の校舎は殆んど灰燼に帰したが奄美群島は一部の校舎を残して同様に戦災をうけた。特に在野徳之手論、沖永良部島及び名瀬市は軍事施設があったため、沖縄本島に次ぐ被害をうけた。

2. 軍民の学校復旧後援について

琉球諸島全般において住民は戦禍によって殆んどすべてを失い、毎日のお倉住に喘ぎながらも教育再建をアーンとし、戦災の困難に打ち克って仮校舎の建築に全力を注ぎ、果敢とした奮闘を続けた。ゆえ露天授業は免れたが毎年来しゆうする台風の惨害に労力と至費を啗費し本建築をする能力はとてもなく、更に非修学状態であったが、米国民政府の援助と住民の強意により、文表の通りの復旧をみた。然し、標準教室を完成するには十分な額の財源が必要である。奄美は沖縄より復旧状況は良好であるが、宮古、八重山より下位である。

校舎復旧状況 (昭和26年9月末現在)

群島別	学校数	戦災前標準教室数	在籍	標準教室数	同平均数	標準教室1校当たりの標準教室数	標準教室1校当たりの標準教室数	
奄美	146	1,224	46,991	701	1,649.9	57.27	39.067	42.23
沖縄	216	3,160	132,977	1,216	24,524	38.48	112.798	21.72
宮古	34	373	15,685	299	6,940	80.16	12.779	54.46
八重山	23	233	8,678	194	4,397	83.26	7.189	61.15
合計	419	4,990	204,251	2,410	52,346	48.30	171.833	30.46
臨時学校	13	108	4,060	63	1,473	58.33	8.120	18.14
合計	432	5,098	208,311	2,473	53,819	48.51	179.953	29.90

(備考)

- (1) 最低基準は標準教室数とは、昭和26年9月末現在の標準教室数に各校備品室1教室を加えたもの。
- (2) 最低基準は、標準教室数に小学校校舎おいては児童1人当り0.7坪、中学校は1人当り1坪、高等学校は生徒1人当り1.5坪、職業高校は生徒1人当り2坪で算出したものである。

二 教科書及び実験用器具器械類の供給状況

1 教科書

教科書は本土より取り寄せているが、掛図及び教師用参考書類は大部分の学校が不備である。

2 実験用器具器械類

理化学実験施設用品類は現在全く手も届いていない。

三 その他の設備状況

机、障掛等は父兄生徒合作の手製のものが多いが、冷暖給排水設備は殆んど見るべきものは無い。

供覽

アシア局長

第五課長

沖繩班長

奄美大島市町村長等の渡日に際する件

官房長

庶務課長

アシア局長
第一課長

A.3.0.0.4

本件に関し、奄美群島知事代理大津欽昭氏より外務大臣宛に宛美大島の復興及び住民生活の安定、文化の向上を計る
 ための日本の市町村長行政の実情を調査研究に渡日し
 加世田名瀬市長外六名の町村長に討する政府の用意と
 感謝すると共に、更に二月末派遣の少佐に滋谷龍郷町長外
 五名の才一同務視察員に付、そのもよろしくお願する旨の

外務省

アシア局長
1952.3.24
第一課

27.3.24

27.3.24

挨拶状を送付すこと未定。

外務省

外務大臣吉田茂殿



航空



封



東京新聞社 大塚鐵道

下シア局長 第五課長

謹啓



時下、教育の修養に於かれ
あては、市法第の改定、賢
至極に存す

行政分属宣言以来、既に六年
市法第の形而上、形而下、両面に
於ける復興改善に、就ては日
心根を傾注して、らとらであらうが
母、日本の援護の支柱と文化
交流の機会を喪つた本諸島
に於ては、意の如くならず、その復
興は、適とて進よむ。但、生活
の安定文化の向上等諸問題の
解決は、欠端のこと行政面に
於ける諸種の改革につとも、身
大の支障を来し、若り日進月
歩の田地のそれと比較し、遙
に立遅れを来して居る状況で
あり

この缺陷を挽回すべく、々に米
至、度政府の援助に、り田地に
於ける進、あした市、お村行政の

ありませ

この缺陷を挽回すべく、甚きに米
玉彦政府の援助にあり、内地に
於ける道歩した市外村行法の
実情を調査研究せしむべく加吉
田名瀬市長外六名の西村長以
派遣ありたところ、政府各機要
の絶大なる芳情と援助を賜り
玉れり、是等の便宜を興えて、載
き市外を以て視察目的を定む
に果し、多大の收穫を得、且つ母
玉政府の有難さを身を以て体験
無事帰還ありた。

之偏へに、母玉政府の不遇の位
疾に對する不妻の同胞の
然らむものなることを痛感し
その友情誼に感激に堪えなむ
のがある。

茲に、三三万位を代表し、表し、
厚く申謝申上げ、次亦である。

當中、玉政府の厚意にあり、茲に
第一回目の視察員、滋谷龍郷村
長外五名を派遣すること、あり、一

は、三月廿一日、出帆の白丸にて出登
あり、前回と同様、宣敷く、少引
廻し下され、視察目的、遠來の為
中、援助賜り、あり、切に申謝す。

厚く申訳申上げら次申であらまふ
當社或政府の厚意にあり茲に
第三回目の祝宴多 法若龍郷村
長外五名を派遣すことあり一行
は三月廿一日出帆の白丸にて出登
致す前同と同様宣敷く申引
廻し下され祝宴目的達成の為
申援助賜らよう切に申願す
事

敬具

一九五二年三月廿一日

倉真祥島

知事代理 別知事 大塚 欽治

外務大臣 吉田 茂 殿

外務大臣官房文書課印中

東京都千代田区三年町五

内閣総理大臣官房総務課長

奄美大島郡島の近況

一 經濟事情

大島は全島の八割近くが山地であつて農耕に適する土地は僅かに二割に過ぎない、山地は椎その他の雑木で覆われ利用度が少く二十四萬島民の内七割五分を占める農民は二割余りの耕地で黒糖や若干の主食の生産に従事している、この地區は地置が台風の通路に當つてるので年々受ける台風の被害は零細な農民を一層みじめなものにしてゐる。

戦前は家内工業としてのツムギと黒糖が島民經濟の二大支柱となつていたが、之れらに依つても自立出来なかつたので總豫算の七四%は國及び縣よりの補助金に依存して苦しい行政が行われていた。ツムギや黒糖は戦前は其の販路を殆んど日本内地に求めていたが行政分離後は貿易の大巾制限とツムギ原料の入手難から生産がガタ落ちしツムギにあつては戦前年間生産三一萬反であつたの

が昭和二十六年にはその十分の一以下の二萬二千反に黒糖は三一〇〇萬斤が一〇七五萬斤に激減した。尙七〇〇萬球海外に輸出されていた百合の根や饅頭の生産も三分の一に減じ大島の經濟は急速に窮迫のどん底へと墮落しつゝある島民の生活を支えている主要生産品がこの様な情況にあり市町村は税源に枯渇しているにも係かわらず琉球政府の財政交付金は僅かに八一九%に過ぎない。一方食糧の面に於ては耕地が少い關係上年間十二萬石の食糧が不足し米國より月二〇〇〇疋の米、小麦を輸入している終戦後暫くの間はガリオア資金により食糧の援助があつたが二十五年以降はこれも止まり島民は配給米を受ける現金がなく配給を辭退する者が増加しつゝある。この事は後述べる様に學童の体位にも深刻な影響を與えつゝある。

大島には終戦後六、三制が施行され又今年四月から各市町村に地方教育委員会が発足した、教員の給與は琉球政府の負擔であるけれども地教委に要する經費と學校の需用費は市町村負擔であつてこれ

此要する経費は教育税で賄なわれ教育税は住民税の一倍半という驚くべき高率に達している。市町村長は教育委員に任命せられており教育税の完全徴収が出来ない時は處罰を受けることになつてゐる。税源に悩む市町村長は貧窮の底にある島民に制限外課税を附加徴収せざるの止むなきに至り法定外課税は「ニワト」税「ヤギ税」等三十七種目に達している。

三、教育事情

大島にある學校數、児童數は次の通りである

	小學校	中學校	高等學校	合計
學・校數	一〇三 (分校一六)	四一 (分二七)	八	一五二 (分四三)
児童生徒數	三一六六五	一五二一三	二九六九	四九八四七
教員數	九〇三	五〇一	一五一	一五四七

右の他に二年制の琉球大學の分校がある

大島の教育界に於て最も大きな課題となつてゐるものに

- (1) 財政の困窮に根ざす教育施設、教育環境の貧困不健在及び体位の著しい低下と
- (2) 精神的支柱を失つてゐる不安焦すいに根ざす特異な心理狀況
- (3) 學校卒業生の進學と就職先の狹隘からくる青少年の思想的混亂の三つがある。

イ、教育環境並びに体位

戦災と年毎の台風に因つて校舎の大半が焼失破壊された爲め教室は藁葺やそれに類する假校舎によつて漸く五七、三%が復舊してゐるけれども内容方面の教育施設は殆んど手が付けられず校舎の一人當り面積は内地の應急最低基準生徒一人當り〇、七坪に比しその半分の〇、三八坪に過ぎない。亦教職書は内地の様に委託販賣が出来ず注文は前金で納入せねばならず交換や返本は許されない。その上名瀬から各地への輸送に要する経費は本代に加算されるので、たゞでさえ貧困な島

民には少からぬ負擔となり内地の無償配布を羨望している。生活の窮乏によるカロリーの不足は子供の体位にも計数的にはつきりとその影響が現われて、^{おち}り各學年平均して内地の生徒に比し身長に於て五種、体重に於て二種少い。増加しつゝある配給米の辭退者から推しても此の傾向は更に進行するものとして深く憂慮されている。

ロ、學童の知能と心理

教師は日本と同じ教育制度で且相似た教育の關係法規によつて教育しているが終戦直後内地がそうであつた様に教育の根幹をなす精神的中心が失われたことからくる不安混迷と卒業後の進路についての希望の消失は子供達の心理にも強い影響を與えずにはおかない。知能指數からみれば内地の子供と殆んど差はないにもかゝらず標準學力テストに依る學力は所屬學年以下が算數に於ては七六、二%、國語では五六、九%に達している。

又情操方面では興味テストによると五二%の子供が興味なしに屬し興味類型では事物型が四八%で約半數が物質方面への興味傾向を示しその中一四%は事件型である。

五年、六年の児童四六二名について情意不安定をテストしたところ次の様を特異な實態があらわれた。

◎あなたは家から逃げ出したいと思つたことがありますか
に對し二四、二%が「はい」と答えた。

◎あなたは家から逃げ出したことがありますか
に對し一六、三%が「はい」と答えた。

◎あなたは死んだ方がよいと思つたことがありますか
に對し二八、二%（一二八名）が「はい」と答えた。

ハ、卒業生の進路

島内にみるべき資源のない貧困な島民は從舊は教育に家財を投げうつて、その就職と成巧によつて生活に希望を見出し、然し現在はどうであらうか。

高等學校生三千名中毎年約千名が卒業して行くがその内二十名が琉球大學に、日本内地に私費學生として二十名その他に契約學生として凡そ十名計五十名が進學しているに過ぎず残り九五〇名はなす所なく煩悶と焦慮の中に生活している。思想的動搖期にある、これら有爲の青年をこの儘に放置して置くことは只だてさえ危険であるのに彼等の周圍は物質的に環境的に危険思想の温床である事を思えば誠に肌寒い思いがする。彼等に希望の天地を與えることは目下の急務である。

右の様を經濟事情と教育事情等から避け難い島民の願望として復歸運動が熾烈に行われている。これは島民の九八%の署名による復歸陳情となつて現われ或は老若男女の斷食となつて現われている。由來大島は日本歴史に於て太古より日本の領土であり亦考古學上人類學上及び言語學上日本民族に屬しているので濃い血のつながりの上に立つ民族復歸の声はいろいろの困難や障害を乗り越えて擴がりつゝある。

一部の中には復歸に名を借り黨を結んで反民主的運動に出づるものもあるが島民の殆んど全部はこの運動をよく制して純粹に民族復歸の線に沿つて動いている。鹿兒島縣に於ては島民の窮狀をみかねて市町村議會や縣会で萬場一致の下に奄美大島の復歸を促進する事を度々議決し關係方面に熱心に運動を展開している。

(昭和二十七年十月十四日から十月三十一日迄の教育の大島
視察報告)

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the Islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities and the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, as the Japanese Government is ready to bear educational expenses involved. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that the current Japanese laws and regulations concerning education, such as the Fundamental Education Law and the School Education Law, be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the Islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals to the Islands be simplified to the extent that those who are to visit the Islands on an official mission or whose living in the Islands is recognized as assured either by their carrying necessary cash fund or individual guarantee letters duly endorsed by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be permitted travel only under the

security

security check of the United States Far East Command in Tokyo, subject to the final entry permission at the port of entry.

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the now Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the Islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities and the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, as the Japanese Government is ready to bear educational expenses involved. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that the current Japanese laws and regulations concerning education, such as the Fundamental Education Law and the School Education Law, be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the Islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals to the Islands be simplified to the extent that those who are to visit the Islands on an official mission or whose living in the Islands is recognized as assured either by their carrying necessary cash fund or individual guarantee letters duly endorsed by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be permitted travel only under the

security

security check of the United States Far East Command in Tokyo, subject to the final entry permission at the port of entry.

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the now Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

大臣からの一急の修正の要求は、一月二十七日
新規則作製の以上、旧秋書官に二十日提出の上、
(大臣へ二部、次官へ一部、得と一急の修正作製)

MEMORANDUM

In regard to the Amami Islands, sympathetic consideration of the United States Government is requested on the following matters:

1. Education.

The inhabitants of the Islands are anxious as Japanese nationals to receive Japanese education. Therefore, it is desired that the management of various local schools be transferred to Japanese Government authorities and the teachers be accorded the status of Japanese Government officials, as the Japanese Government is ready to bear educational expenses involved. It is desired in this connection that a local office of the Japanese Government be established at Naze for educational administration and that the current Japanese laws and regulations concerning education, such as the Fundamental Education Law and the School Education Law, be made locally applicable.

2. Travel of Japanese nationals to the Islands.

It is desired that the procedure for the travel of Japanese nationals to the Islands be simplified to the extent that those who are to visit the Islands on an official mission or whose living in the Islands is recognized as assured either by their carrying necessary cash fund or individual guarantee letters duly endorsed by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands will be permitted travel only under the security

security check of the United States Far East Command in Tokyo, subject to the final entry permission at the port of entry.

3. Family Registration.

Whereas the Japanese people on the mainland are governed by the now Civil Code and Family Registration Law enacted after the war, the local inhabitants are still under the prewar Civil Code and Family Registration Law, thereby creating a complicated legal situation on personal and property status relating to marriage, succession of property, etc., which concern both the local people and people on the mainland. Extreme difficulty is being experienced in this connection in preparing family registration certificates with regard to the payment of various pensions. Local application of the new Civil Code and Family Registration Law would therefore settle this difficulty.

DESIDERATA

1. Matters relating to Basic Rights.

A. Territorial sovereignty be restored to Japan and the nationality of the inhabitants be made positively Japanese:

(1). The inhabitants be called Japanese nationals and treated as such;

(2). Flying of the national flag and singing of the national anthem be permitted;

(3). Use of the name of era (namely, "Showa") be permitted;

(4). The Amami Oshima islands area be specified as " Oshima-gun, Kagoshima-ken" in Japanese maps and other publications.

B. The administrative, legislative and judicial powers be returned to Japan insofar as consistent with the military objective of the United States.

C. Freedom of travel and domicile between the Amami Islands and Japan proper be permitted.

2. Matters relating to Administrative Measures.

A. Exchange of officials in the administrative, judicial, educational and other necessary fields be arranged.

B. Guarantee of the status of Government officials and public officials of public bodies:

(1). Reinstatement of Government officials and officials of public bodies in Japan proper be guaranteed;

(2). The Pension Law be made applicable to local officials;

(3). The qualifications of officials be made equal to those of the homeland officials;

(4). The tenure of office of local officials after the war be credited equally as the homeland officials;

(Remarks: Steps for meeting the above (1) (2) (3) and (4) will be taken shortly by the Japanese Government, and the payment of pensions be commenced about April, this year)

C. Law for judicial assistance between the Amami islands and the homeland be enacted and enforced promptly.

(Remarks: This is being studied by Japanese Government authorities concerned)

D. Restrictions on the entry and exit between the Amami islands and the homeland.

(Remarks: The restrictions on the entry to the homeland have been abolished by the Japanese Government since April 28, 1952)

3. Matters relating to the Local Economy, Public Finance, Industry, Trade.

文書部長
3部
ア
シ
ア
局
長
付
入
送
付
下
。

A. Commercial transactions between the inhabitants and the people of the homeland be made free.

(Remarks: Maximum freedom is being assured under the current control system of foreign exchange and trade)

B. Frozen assets and property owned by the inhabitants (both public and private) in Japan be released promptly.

(Remarks: this should be considered by the Japanese Government)

C. Remittance by postal money order between the Amami islands and the homeland be immediately restored.

(Remarks: this remittance will be put into effect on February 2, this year)

D. The Japanese currency system be enforced on the islands.

E. The local main industries such as the production of black sugar and pongee ("Oshima-tsumugi"), fishing, etc., be protected and promoted by the Japanese Government.

F. Financial aid of the Japanese Government to the local industry, transportation, communication, banking, education, sanitation, prevention of, and rehabilitation from, natural calamities and financial grants for the local towns and villages be restored.

G. Financial assistance of the Japanese Government for the rehabilitation of war damaged areas be given.

H. Civil aeronautic service be extended to the Amami Oshima.

I. Matters relating to Education, Culture and Public Welfare.

A. The educational administration be transferred to the Kagoshima prefectural government and freedom to enter schools of the homeland.

B. All the postal, telegraphic and telephone communication service be transferred to the Japanese Government.

C. Aid for the invalid and crippled and for the surviving dependents of the war dead be given as in the homeland.

(Remarks: this will be materialized about April, this year)

D. Settlement of the local population problem by way of emigration or otherwise be considered by the Japanese Government.

(Remarks: the Japanese Government is considering the inclusion of the inhabitants in emigration quota of the Japanese Government)

E. Hospitals and health centers operated by the Japanese Government be established.

11
November 20, 1952.

Mr. Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

Petition for the Reunion of the
Amami-Oshima Islands with Japan

Sir,

We, the undersigned, are grateful for the special consideration given by the Government and Diet to the question of the reunion with Japan of the Amami-Oshima Islands which have been separated administratively from the former since the end of the war. The Superintendent of Education of Kagoshima Prefecture recently has paid a visit to these islands and made a report containing the information as given in the attached sheets. According to the report the reconstruction of school buildings has progressed to such an extent as only half of that in the Japanese mainland and the physical standard of children has markedly fallen off due to the difficulty of living. Moreover, uncertainty and confusion are prevailing among them because of the loss of the spiritual pillar essential
for

11
- 2 -

for the education of children, and the frustration of hope for future after the completion of school courses has further driven them to unrest psychologically.

As follow countrymen and members of the National Council of Superintendents of Education responsible for giving guidance in education, we cannot leave the children of the islands in the present condition. Accordingly, we beg to petition you to make every effort for the realization of reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan at the earliest possible moment with due regard to the actual situation there in order to bring a bright hope to the unhappy children in the islands.

National Council of Prefectural
Superintendents of Education

November 20, 1952.

Mr. Katsuo Okazaki
Minister for Foreign Affairs,
Tokyo.

Petition for the Reunion of the
Amami-Oshima Islands with Japan

Sir,

We, the undersigned, are grateful for the special consideration given by the Government and Diet to the question of the reunion with Japan of the Amami-Oshima Islands which have been separated administratively from the former since the end of the war. The Superintendent of Education of Kagoshima Prefecture recently has paid a visit to these islands and made a report containing the information as given in the attached sheets. According to the report the reconstruction of school buildings has progressed to such an extent as only half of that in the Japanese mainland and the physical standard of children has markedly fallen off due to the difficulty of living. Moreover, uncertainty and confusion are prevailing among them because of the loss of the spritual pillar essential

for

- 2 -

for the education of children, and the frustration of hope for future after the completion of school courses has further driven them to unrest psychologically.

As follow countrymen and members of the National Council of Suprintendents of Education responsible for giving guidance in education, we cannot leave the children of the islands in the present condition. Accordingly, we beg to petition you to make every effort for the realization of reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan at the earliest possible moment with due regard to the actual situation there in order to bring a bright hope to the unhappy children in the islands.

National Council of Prefectural
Suprintendents of Education

The Latest Condition of the Amami-Oshima Islands

1. Economic Situation

Mountain land forms nearly 80% of the Oshima Islands and the arable land is only 20% of the total area. The mountainous region is covered with sapanias and inferior trees and the utility of this region is very limited. Therefore, the farmers representing 75% of 240,000 inhabitants, are engaged in the production of muscovado and staple food on the land forming a little over 20% of the islands. As this island area situated on the course of typhoons, the miserable living conditions of farmers on the island tilling on a small scale are worsened by damages done by typhoons every year.

In the pre-war days, pongee and muscovado produced in the form of household industry were mainstays of the economic life of inhabitants, but they were unable to support themselves with this industry and had to depend on the national and prefectural subsidies forming 74% of the budget of the islands in order to carry on the administrative activity. The market for pongee and muscovado was chiefly sought in the Japanese mainland in the pre-war days, but after the islands was separated from the mainland administratively, the production of the two articles has experienced a serious setback owing to great restriction imposed on trade and the difficulty of obtaining the materials for pongee. In pongee the pre-war production of 310,000 rolls

a

- 2 -

a year fell to 22,000 rolls in 1951, that is, less than one-third of the pre-war amount, while in muscovado the pre-war production of 31,000,000 kin decreased sharply to 10,750,000 kin in the same year. The production of lily bulbs whose exportation amounted to 7,000,000 in number before and that of dried bonito have decreased to one-third of the pre-war amounts. With the decline of economy of Oshima Islands due to the slackness of business of the principal products supporting the living of inhabitants which is fast becoming difficult, the municipal and village financial resources have been exhausted, but the grants-in-aid received by the islands from the Government of the Ryukyus forms only 8-9% of the fund required for administration of the islands. As regards foodstuffs, the inhabitants are short of 120,000 koku a year because of insufficiency of the arable land, and thus they have to import rice and wheat from the United States to the amount of 1,000 kg. a month. In early post-war years, foodstuffs were supplied to the inhabitants with the GARIOA fund, but this form of assistance has been discontinued since the 1950 fiscal year and the number of inhabitants who decline the receipt of rationed rice is increasing for they have no money to receive it. This state of affairs exercises, as will be explained later, serious influence upon the physical standard of school children.

After the end of the war, the 6-3 educational system has

been

been put in practice in the Oshima Islands and in April this year boards of education were established at municipalities and villages of the islands. Although the pay of teachers is defrayed out of the coffer of the Government of the Ryukyus, the expenditure for boards of education and that required for the maintenance of schools except teachers' pay, have to be born by municipalities and villages and in order to meet this expenditure, the local administrative offices levy the education tax which is one and a half times as high as the inhabitant tax.

The mayor of Naze City and headmen of towns and villages are serving concurrently as members of the Board of Education and there are regulations in force for the punishment of these officials in the case of failure to collect the education tax fully. The mayor and headmen of towns and villages who are suffering from the exhaustion of resources, are compelled to levy extra-imposts in addition to legal taxes and there are now 37 kinds of extra-imposts collected there including the chicken and goat taxes.

2. Education

The numbers of schools and school children in the Oshima Islands are as follows:

	Primary School	Middle School	High School	Total
Number of Schools	103 (Branch: 16) school	41 (Branch: 27)	8	152 (Branch: 43)
School Children	31,665	15,213	2,969	49,847
Teachers	903	501	151	1,547

In

In addition to the above, there is a branch institution of two years' course of the Ryukyu University.

The greatest problems before the educational circles off the Oshima Islands are these:

- (1) The inadequateness and unsoundness of educational facilities and environment and marked decline of the physical standard of school children due to the financial stringency.
- (2) The unique psychological condition of school children due to the unrestness and uneasiness caused by the loss of the spiritual pillar for education.
- (3) The difficulty of going to schools of higher grade and of finding employment.
 - a. The educational environment and physical standard of school children:

Most of school buildings have been destroyed by fire during the last war and by typhoons which visit the Oshima Islands every year but only 57.3% of educational institutions could be reconstructed with erection of thatched buildings and similar temporary structures. However, nothing has yet been done in respect to the rehabilitation of educational facilities other than buildings and the per head building space in the Oshima Islands is 0.38 tsubo against the minimum standard space of 0.7 in Japan proper. As will be seen from the above the former space is only one half of the latter approximately.

In

In the islands the sale of text-books on commission is not practicable unlike in Japan proper and in ordering such books, advance payment is required and change of books or return of unsold copies is not permissible there. Furthermore, as transportation expenses are added to the prices of text-books, the purchase of same would mean a considerable burden to inhabitants who are already poverty-stricken and they feel envy at the free distribution of text-books in Japan proper.

The effects of shortage of calories due to dire poverty upon the physical standard of children can be shown clearly with figures and the children in the islands are 5 mm. shorter and 2 kg. lighter than children in Japan proper in the average height and weight respectively. Judging from the fact that persons who decline to receive the rationed rice are increasing it is feared that the tendency of fall of the physical standard of children in the Oshima Islands may become more pronounced gradually.

b. Intelligence and psychology of school children:

Although under the same educational system as that in Japan proper, teachers give education to children according to relevant laws and regulations similar to those in the fatherland, the unrest and confusion caused by the loss of the spiritual pillar essential for education, like in Japan proper

proper immediately after the war's end, and the frustration of the hope for future after the completion of school courses exercise great influence on the psychology of school children.

When observed from the intelligence quotient, no difference can be found between children of the Oshima Islands and those in Japan proper, but the standard achievement test shows that the attainments of the former are 76.2% in mathematics and 56.9% in the Japanese reader.

On the sentiment side, an interest test has revealed that 52% of school children take no interest in any particular things.

Furthermore, as a result of a mental uncertainty test, the following peculiar mentality has become clear:

Question: "Have you ever intended to flee from your house?"

To this, 24.2% of the questionees replied in the affirmative.

Q.: "Have you ever fled from your house?"

16.3% replied yes.

Q.4 "Have you ever thought you would rather die than living in this world?"

28.2% (128 children) replied in the affirmative.

c. The future of those who have completed local school courses:

Destitute inhabitants of the islands which are poor in natural resources, went so far as to dispose of their household effects in the past to obtain funds for the education of their children, looking forward to the day when their children secure employment and succeed worldly eventually bringing a hope for the improvement of inhabitants' living. Now, let us observe the present situation in this regard.

Of 3,000 high school students in the islands, about 1,000 leave schools every year completing their courses of study. Of the high school graduates, only 20 go to the Ryukyu University, other 20 come to Japan proper for further study at their own expenses and 10 more students come to the fatherland under contract, thus only a total of 50 students being able to go to schools of higher grade. And the remaining 950 high school graduates have to live idle lives in restlessness and anguish. To leave youths who are of such ages, at which thought is easily agitated, in the said condition without measures taken to rectify it, is very dangerous to say nothing about their environment and economic situation in the islands which may offer a hot-bed for dangerous thought. It is urgently needed to improve

the

the existing situation so as to bring a hope to youths there.

In view of the economic and educational situation in the islands as mentioned above, the inhabitants have staged vigorous movements for the reunion with the fatherland which is, they believe, the only means to bring about relief to the present situation. Their desire for the reinclusion of their islands in the Japanese territory has been expressed in a petition with signatures of 98% of inhabitants submitted to the authorities concerned and demonstrated by a fast observed on a large scale by inhabitants of all ages and both sexes.

As explicit in Japanese history the Oshima Islands have formed part of the Japanese territory from the ancient times and it can be proved archaeologically, anthropologically and philologically that the inhabitants belong to the Japanese race. The cry for the reunion with Japan based on the close blood-relation is spreading widely among the inhabitants overcoming difficulties and obstacles.

Although there are a section of inhabitants who are making undemocratic movements by cliquing together on the pretext of reunion with Japan, but the inhabitants as a whole are able to prevent these movements from spreading and are making efforts purely for the realization of reunion with the fatherland.

In

In Kagoshima Prefecture, the municipal, town and village assemblies as well as the Prefectural Assembly made decisions several times for the hastening of reunion of the Amami-Oshima Islands with Japan out of sympathy for the miserable position of islanders and have made appeal to the authorities concerned in this connection.

Note: The above is a report on the results of an inspection tour made by the Superintendent of Education of Kagoshima Prefecture between October 14 and 31, 1952.

DESIDERATA

1. Matters relating to Basic Rights.

A. Territorial sovereignty be restored to Japan and the nationality of the inhabitants be made positively Japanese:

(1). The inhabitants be called Japanese nationals and treated as such;

(2). Flying of the national flag and singing of the national anthem be permitted;

(3). Use of the name of era (namely, "Showa") be permitted;

(4). The Amami Oshima islands area be specified as "Oshima-gun, Kagoshima-ken" in Japanese maps and other publications.

B. The administrative, legislative and judicial powers be returned to Japan insofar as consistent with the military objective of the United States.

C. Freedom of travel and domicile between the Amami Islands and Japan proper be permitted.

2. Matters relating to Administrative Measures.

A. Exchange of officials in the administrative, judicial, educational and other necessary fields be arranged.

B. Guarantee of the status of Government officials and officials of public bodies:

(1). Reinstatement of Government officials and officials of public bodies in Japan proper be guaranteed;

(2). The Pension Law be made applicable to local officials;

(3). The qualifications of officials be made equal to those of the homeland officials;

(4). The tenure of office of local officials after the war be credited equally as the homeland officials;

(Remarks: Steps for meeting the above (1) (2) (3) and (4) will be taken shortly by the Japanese Government, and the payment of pensions be commenced about April, this year)

C. Law for judicial assistance between the Amami islands and the homeland be enacted and enforced promptly.

(Remarks: This is being studied by Japanese Government authorities concerned)

D. Restrictions on the entry and exit between the Amami islands and the homeland.

(Remarks: The restrictions on the entry to the homeland have been abolished by the Japanese Government since April 28, 1952)

3. Matters relating to the Local Economy, Public Finance, Industry, Trade.

A. Commercial transactions between the inhabitants and the people of the homeland be made free.

(Remarks: Maximum freedom is being assured under the current control system of foreign exchange and trade)

B. Frozen assets and property owned by the inhabitants (both public and private) in Japan be released promptly.

(Remarks: this should be considered by the Japanese Government)

C. Remittance by postal money order between the Amami islands and the homeland be immediately restored.

(Remarks: this remittance will be put into effect on February 2, this year)

D. The Japanese currency system be enforced on the islands.

E. The local main industries such as the production of black sugar and pongee ("Oshima-tsumugi"), fishing, etc., be protected and promoted by the Japanese Government.

F. Financial aid of the Japanese Government to the local industry, transportation, communication, banking, education, sanitation, prevention of, and rehabilitation from, natural calamities and financial grants for the local towns and villages be restored.

G. Financial assistance of the Japanese Government for the rehabilitation of war damaged areas be given.

H. Civil aeronautic service be extended to the Amami Oshima.

4. Matters relating to Education, Culture and Public Welfare.

A. The educational administration be transferred to the Kagoshima prefectural government and freedom to enter schools of the homeland.

B. All the postal, telegraphic and telephone communication service be transferred to the Japanese Government.

C. Aid for the invalid and crippled and for the surviving dependents of the war dead be given as in the homeland.

(Remarks: this will be materialized about April, this year)

D. Settlement of the local population problem by way of emigration or otherwise be considered by the Japanese Government.

(Remarks: the Japanese Government is considering the inclusion of the inhabitants in emigration quota of the Japanese Government)

E. Hospitals and health centers operated by the Japanese Government be established.

A.P.O.O.7

アジア局長 第五課長

主席事務

南方局長

総南連一才二八五号

昭和二十八年五月十四日

総理府南方連絡事務局 長

外務省アジア局長 殿

奄美地区米国民政府長官退職離任に関する件
標記の件に関し、那覇日本政府南方連絡事務所名瀬出張所長より別紙のとおり報告があつたので御参考までにお知らせする。

28.5.14 255

28.5.19

28.5.19

28.5.19

28.5.21

工 神 正

総理府

別紙

名才四四号

昭和二十八年四月三十日

那覇日本政府南方連絡事務所名瀬出張所長

南方連絡事務所局長 殿

奄美地区米国民政府長官退職離任に関する件

奄美地区米国民政府長官デヴィス大佐 (Col. Howard H. Davis) は当事務所の立場を理解し、事を処するに当つても緊密に連携して援助を惜しまなかつたのであるが、今回愈々退役離任することになつた模様である。

偶々デヴィス大佐はこのことについて、客年暮頃本官に対し軍勤務も三十年になるので近い将来適当な機会に退役したいと洩したことがあつたが、今回いよいよ具體化したものである。

一 民政府副官ケネス大尉は四月二十九日午前十時他の用件で当事務所を来訪した際、デヴィス長官は恐らく明四月三十日入港予定のESで沖繩向け出発することになりう。目下出発について沖繩と連絡中であるが帰任することはないと思ふと本官に内話した。

二 四月三十日一五時本官は奄美地区民政府にデ長官を往訪、離任について確めた処、本日一九時頃ESで出発することになつた船便の都合で早急に発つが、暫時沖繩に滞在してキサスに帰つた後退役する(約一ヶ月後になる模様)と述べた。そこで本官から長官の当時務所に対する援助を深謝した処、当事務所の民政府に対する協力を多としていた。

三 長官の離任は突然であつたので殆んど一般には知られていない。なお副官ケネス大尉の言によれば後任は決定してはいないのとのことである。

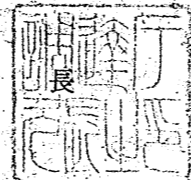
法規課長

調達丙発第1623号(ORA)

昭和33年8月8日

外務省アジア局長 殿

調達庁次長



奄美群島ニカカル日本復帰前ノ未払借料ニツイテ

平和条約発効後、日本復帰マデノ間ニ生ジタ奄美群島、沖永良部島ノ米軍施設敷地ニカカル琉球民政府ノ現地住民ニ対スル未払借料ハ、下記ノトオリデアルガ、コノ未払債務ハ下記ノ理由ニ基キ日本政府ガ引継イダモノト解釈スベキモノカドウカ、貴見ヲオ伺イイダシタイ。

記

1. 未払借料ノ内訳

ア. 琉球民政府ノ借上面積

33,720坪(通信施設用地)

イ. 借料未払期間

自昭.27.4.28(平和条約発効日)

至昭.28.2.24(日本復帰前日)

ナオ、昭.25.7.1~昭.27.4.27ノ借料ハ琉球民政府ヨリ支払ワレテオリ、(1953.3.23付民政府布令第105号「1950年7月1日カキ1952年4月27日」ニ至ルマデノ米政府によつて使用された琉球人私有地ノ賃貸借契約ノ締結及び借地料支払ノ履行権限)、マタ、昭.28.2.25以降ハ、行政協定2条ノ施設区域トシテ当庁ガ借料ノ支払ラシテイル。

2. 日本政府ニヨル債務ノ引継

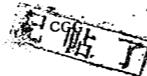
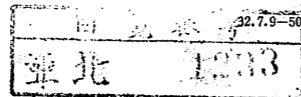
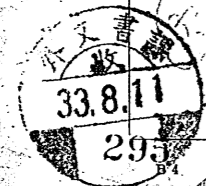
ア. 昭.27.4.28以後ニ発生シタ現地住民ノ借料請求権ハ、1953.1.25付民政府布告第26号「軍用地域における不動産ノ使用に対する補償」ニ基クモノト考エラレルノデ、(奄美群島ニ関スル日本国トアメリカ合衆国トノ間ノ協定)第4条ノ項タダシ書ニ基キ、ソノ請求権ハ放棄サレナイモノト解スル。

イ. 同協定第3条2項ニハ「予算及び財政」

アジア局長

参事

北東アジア課長



関する現行の措置で債務の支払に関するものは、1953年12月24日まで維持される。トアルガ、コレハ、琉球民政府ガ同日マデ債務ノ支払業務ヲ行イ、同日マデニ完済サレナカツタ債務ハ、以後日本政府ガ引継グトイウ意味ニ解スル。シタガツテ、琉球民政府ノ住民ニ対スル本件未払借料債務ハ、1953年12月25日以後日本政府ニ引継ガレルコトニナリ、以後住民ハ日本政府ニ対シテ未払借料ニ対スル請求権ヲ有スルコトニナル。

以上

アジア局長
アジア参事官
北東アジア課長

条約局
法規課長

問題 東

アソク向北東アジア課
昭和三八、一、一四

本件は、奄美群島における平和条約発効後、日本復帰までの
米軍使用の土地（通信施設用地 三、七〇〇坪）備種が現存に至るまで
米種に占めていたため、向島在任者は本件借料の支拂方につき、
日本政府（調査所）に対し、登次陳情書として趣意あるところ、
本件借料、右米種借料債務は日米両国が小が負担する
介由の旨より、右米種借料債務は日米両国が小が負担する

外務省

同達より

支拂うべきかについては法の解釈を以て念越したものである。
また、奄美群島における軍用地使用に対する補償の適用法令を
列記し、検討を以下のとおり。
一、自一九五〇年七月一日
至一九五二年四月三十日 米軍に占り地種支拂い協定
租税法令一 一九五三年三月二十三日内閣府令第百五号「一九五〇年
七月一日から一九五二年四月三十日まで米軍政府に占り
使用された地球人私有地の賃貸借契約の締結及び借地
料支拂の履行権限」第一号による。

外務省

(2) 自一九五二四月二十八日
至一九五三年十二月二十四日

米軍未押

自一九五三年十二月二十五日
至現在

日本政府より支拂ふ

概算地令 一 日米行政協定 (一九五二、四、二八) による。

二 前記の米軍米神の本件借地は右期間中米軍未押の軍用地

使用に付する。神償拂還は一九五三年十二月五日付民政部布告第一二六号

第三條

「軍用地域における不勅発の使用に付する神償にか適用され米神償

に付し支拂はるべきであること。即ち本布告はその前文において、

外務省

「合衆国代行機関は、合衆国が地主に対し正当な神償を要求すること

を軍用地の使用及び占有の権利と取得すべく該地をこの書面に

ある契約締結の交渉に努めたが成功しなかった。該土地が収用された一九五三年

七月一日及びその翌日から合衆国は前記の貸借に付してこの黙契にその借地料

支拂う義務が生じ、当該期間現在で合衆国は賃借権が與えられた

公共の目的のために無償で私有地を継続使用することは、合衆国憲法に

及ぶ且つ琉球列島の住民にその耐え難いことを及ぼし、この借地料支拂う

外務省

謝書片解釈
ト同

義務が生じた旨をうたい、同布告第三号は「合衆國の解約の通知が、私
り土地使用料の支拂は各会計年度末に「 <small>（自費規定）</small> 」に於て行はる。
若し、本件借料が諸木権等とは、倉美協定第四章第一項（対米諸木権
の放棄一平私業の第九條一項に於てある。）の但書「前記の放棄は一九四五年
九月二日以後制定されたアメリカ合衆國の法人又は南西諸島の現地法人に特に
限るに日本人の認められたる日本人の諸木権の放棄を含まない。」 <small>（自費規定）</small> に於て、 <small>（自費規定）</small>
諸木権は放棄されないのである。

「自費規定」は、
本条第一條の二條ニ基テ登録ラレタル土地ニ
ツキテノ（商）用サレルモノナクカ、（池田）

外務省

三 本件米種借料債務は、日米兩國のソナホが同件改訂し、その支拂の
義務を有するが、倉美協定第三章第二項の規定の解釈如何により
決定するものとして考へる。即ち同項は「予算及び財政に関する
<small>（現行）</small> 措置の措置で資金の収集及び債務の支拂に関するものは、一九五三年
二十四日迄維持されるものとし、その後日本國政府が倉美協定における完全な
財政上の責任を有するものとする」と規定してゐる。
嗣後本件米種借料債務は、日本政府がこれを引継ぎ、

外務省

右記を以て

この支拂の義務を有するもの如く解しているが、然りとすべしは、本条項の叙及

による「予算及び財政に関する現行の措置で債務の支拂に関するものは、

一九五四年十二月二十四日まで米國政府による維持されるものとする」規定

あり、
附件規則を疑義が生ずる

当課

米側政府による同課に於ける定済されるべき債務を含む
右記の通り

米側政府

米側より世帯別に引渡したる義務は、
米側より世帯別に引渡したるものは、
米側より世帯別に引渡したるものは、

従って右方の具解は、日米政府が米國政府に代る同住民に対し、

外務省

本件米側借付料と支拂う場合は、日米政府が米國政府に対し右債

務支拂に對する米債権が生ずるものである。

以上の見地より觀て、本件米側借付料は、米側におきき處理するべき

であると思ふので、右借付料は、米側が申請したるに依りて、
米側が協議せ

米側は協議せ

外務省

寫

那才八四六号

昭和三十三年十月十日

那嶺日本政府南方連絡事務所長

總理府特別地域連絡局長 殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の土地使用料について

十月一日付貴信総特連那才二九二号について琉球政府に非公式に照会したところ、いまだ支払リストその他の必要書類の送付がなく、該土地使用料は支払われていないとのことであるので取敢えず報告する。その不支払の理由については、米民政府へ照会準備中であるが、本件のことき問題は米軍当局と大島郡知名町との間の土地使用料に関することであるから、同町から従来支払をう

總理府

けていた米軍当局なり琉球政府へ直接該土地使用料の支払いを請求、支払に応じない場合はその理由を照会すれば簡単に事足りること、当事務所や中央政府が交渉に当るとせば、その後のこととなるのではないかと存ぜられるので右申添える。



アジア局長の審議官の北東アジア課長

総特連第一六二号

昭和三十四年二月二十日

総理府特別地域連絡局長

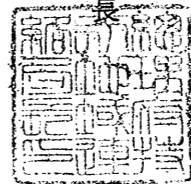
外務省アジア局長 殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の
土地使用料について
標記の件に関しては、昨年十月以来当局那覇日本政府南方連絡事
務所長において、米国民政府と折衝を行つていたが、同米政府から
インヴォイス接受次第速かに支払うとの回答があつた旨右所長から
報告してきたので、知名町長宛別添のとおり通知したから御参考ま
でにお知らせする。

総理府

本件送付先

外務省アジア局長 調達庁不動産部長



回覧番号 並北 0395

寫

總特連第一六〇号

昭和三十四年二月二十日

總理府特別地域連絡局長 石井 通則

知名町長 神 川 盛 蔵 殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の土地
使用料について

標記のことについては、昨年十月以来、当局那覇日本政府南方連
絡事務所長において、米国民政府と折衝を行つていたのであるが、
今回同米政府から同所長に対し別添写第六〇一、五三号のとおり回
答があり、貴職に通報方依頼があつた。

ついでには、一九五二年四月二十七日から、一九五三年十二月二十
五日に至る期間、二八、一エーカーの借地料五百七拾四弗三拾八セ

總 理 府

ントについてのインヴォイスを速かに米民政府に提出される様、御通
知いたします。

本件写送付先

外務省アジア局長 調達庁不動産部長

那覇日本政府南方連絡事務所長



那第九一号

昭和三十四年一月三十日

那覇日本政府南方連絡事務所長

總理府特別地域連絡局長 殿

講和条約発効後本土復帰までの間の奄美の
土地使用料について

昨年十月一日付貴信総特連那第二九二号を以て御指示のあつた標記の件については、同年十月十日付拙信那第八四六号により取敢えず非公式に琉球政府に照会した結果を回報申上げるとともに米民政府へ照会準備中なることを御報告申上げておいたが、その後別添同年十月十五日付書翰第二七号写（甲号）のとおり米民政府フライマ

總理府

ス渉外部長へ申入れておいたところ、今般、同政府より別添本年一月二十七日付書翰第六〇一・五三号写（乙号）のとおり、鹿児島県大島郡知名町長に、一九五二年四月二十七日から一九五三年十二月二十五日に至る期間二八・一エーカーの借地料五百七拾四ドル三拾八セントについてのインヴォイスを提出するより連絡方依頼越すとともに右インヴォイス接受次第速かに支払う旨、回答越したので委曲は右米民政府来翰にて御知悉の上右の趣知名町長へ御通報ありた
す。

COPY

COPY

JGLO No. 27/G

15 October 1952

Dear Mr. Freimuth,

The United States Force has made use of the land (33,720 tsubo; 28.1 acres) in the Oki-Erabu Island, Amami-Gunto, as its base for communication equipments.

According to the letter of the mayor, Tina town, Oshima-Gun, Kagoshima-Ken, Japan, to the Procurement Bureau at Fukuoka, Government of Japan, it is understood that the rent of the above-mentioned land during the period from the 28th of April 1952, through the 25th of December 1953 is not yet paid to the owner of the land, i.e. the said town.

In these circumstances, I wish, in pursuance of instructions from Tokyo, to request that you will be good enough to furnish this Office with the information relating to the status of the rent payment during the above-mentioned period and also with the information as to what are the circumstances, if the payment is not yet made.

Thanking you in advance,

Very truly yours

NOBORU TAKASUGI
Chief, Japanese Government
Nampo Liaison Office, Naha

Mr. Edward O. Freimuth
Liaison Officer
The United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

COPY

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the High Commissioner
APO 331

HGRI-LD 601.53

Jan. 27, 1953

Mr. Noboru Takasugi
Chief, Japanese Government
Nampo Liaison Office, Naha

Dear Mr. Takasugi:

Reference is made to your letter JGLO No. 27/G dated 15 October 1952 in which information was requested on the status of rental which has not been paid by U.S. Forces for use of land on Oki-Erabu Island, Amami-Gunto during the period 28 April 1952 through 25 December 1953.

It would be appreciated if your government would advise the Mayor of Tina Town, Oshima-Gun, Kagoshima-Ken, Japan to submit an invoice covering rental due on 28.1 acres of land in the amount of \$574.38 for the period 27 April 1952 through 25 December 1953. Payment will be made as soon as possible after receipt of the invoice.

Sincerely yours,

JACK C. SMITH
GWO W-2, AUS
Admin Asst